

## 4 結婚へのハードル ～結婚相手と収入～

### (1) 結婚しない理由、結婚できない理由

未婚の若者は、積極的に結婚しないことを選択しているのか、あるいは結婚できないているのだろうか。独身の若者に対象を絞って見てみたい。

「いずれ結婚するつもり」と回答した未婚者（18～39歳）に、現在、独身にとどまっている理由を尋ねた結果が図表2-2-17である<sup>\*8</sup>。年齢層について18～24歳、25～34歳、35歳～39歳の3つに分け、それぞれの年齢層で「独身にとどまっている理由」を挙げた未婚者の割合を比較している。棒グラフと数字は、それぞれの理由を選択した者が未婚者中の何%に当たるかを示している。中心線から左側は、結婚するための積極的な動機がないこと、「結婚しない」理由。右側は、結婚の条件が整わないこと（「結婚できない」理由）を示している。

18～24歳の年齢層では、「（結婚するには）まだ若すぎる」「まだ必要性を感じない」「仕事（学業）に打ち込みたい」など、「結婚しない理由」が多く挙げられている。

一方、25～34歳の年齢層になると、「適当な相手にめぐり合わない」を中心に「結婚できない理由」へ重心が移る。「結婚しない理由」のうち「まだ必要性を感じない」の割合が依然として多く、2（1）で見たように、社会としての結婚観の変化も影響していると考えられる。

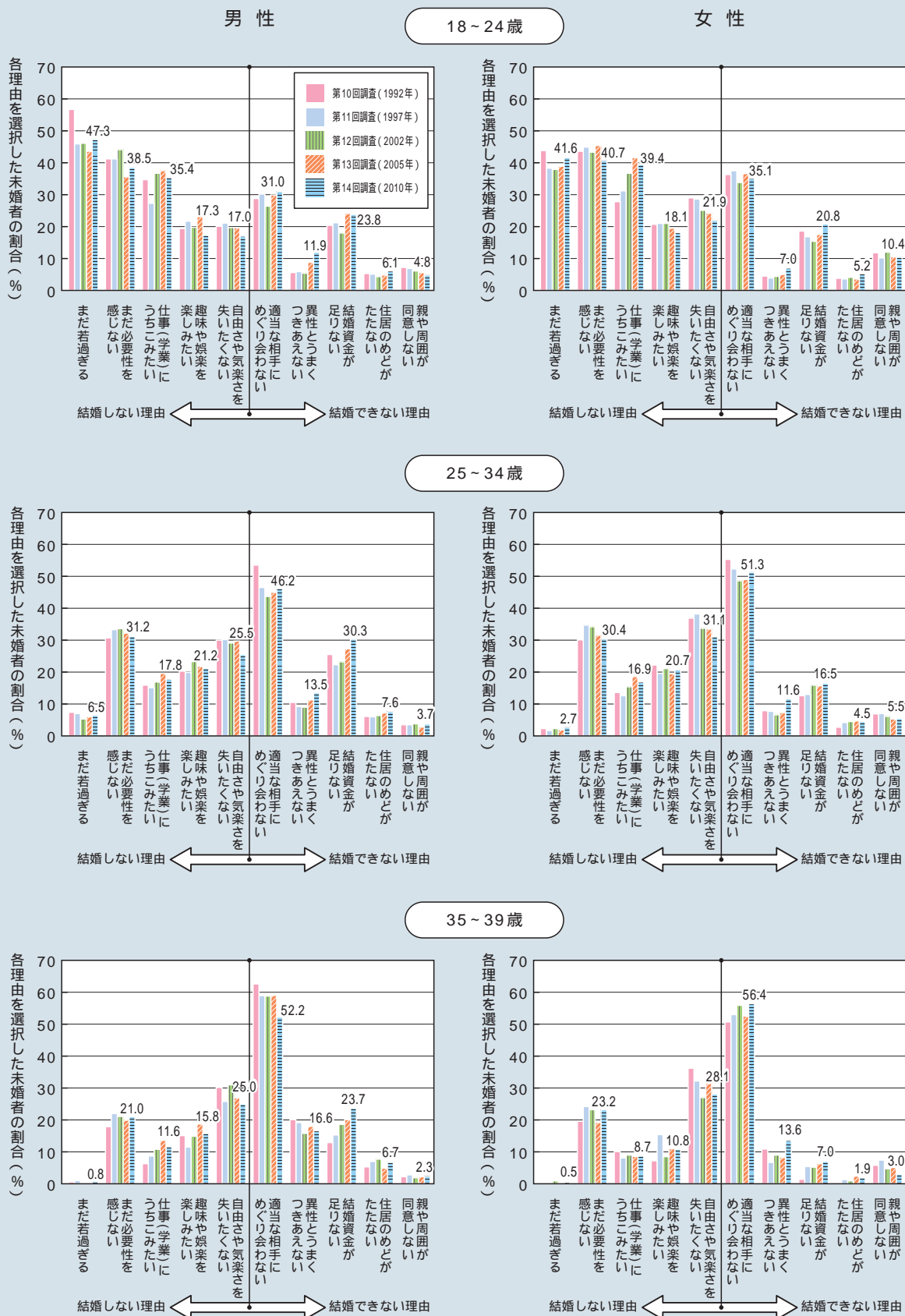
35～39歳の年齢層になると、さらに「結婚できない理由」へ重心が移り、「適当な相手にめぐり合わない」の割合が他の理由を大きく引き離している。

また、どの年齢層でも、男女ともに「異性とうまく付き合えない」が2010（平成22）年の調査において増加、もしくは高い水準を維持している。

積極的な理由は未婚者自らの選択によるため、未婚者自身がコントロール可能だが、消極的な理由は未婚者方自身ではコントロールが難しい。本人の努力や気持ちの変化にのみ期待するばかりではなく、周囲の様々な支援によって結婚に至るケースもあると考えられる。

\*8 独身にとどまっている理由（11項目）から最大3つまで記入できる回答欄を設け、それぞれ「最大の理由」、「第二の理由」、「第三の理由」として記入する方式で調べている。また、現在独身にとどまっている理由を結婚するための積極的な動機がないこととして「結婚しない理由」、結婚の条件が整わないこととして「結婚できない理由」と整理している。

図表 2-2-17 独身にとどまっている理由



資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」および鎌田（2013）より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成

引用文献：鎌田健司（2013）「30代後半を含めた近年の出産・結婚意向」ワーキングペーパーシリーズ（J） 国立社会保障・人口問題研究所

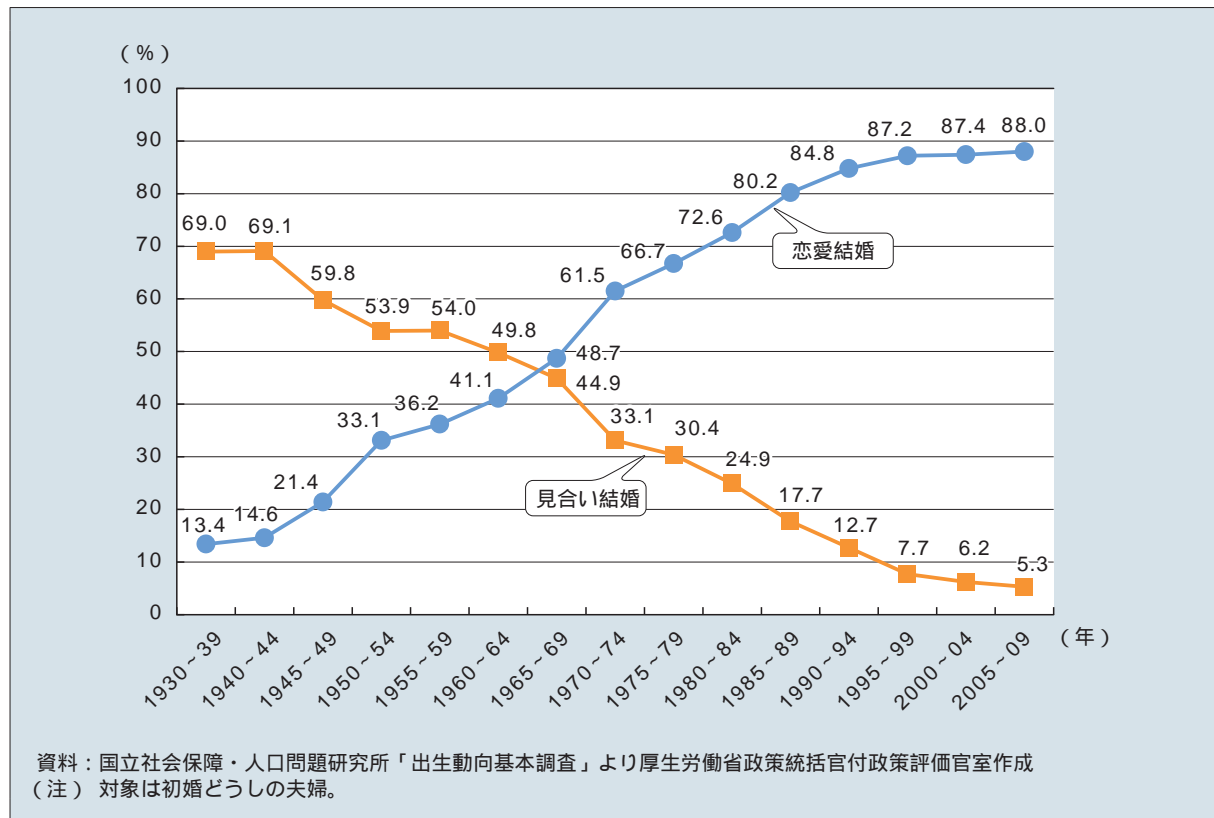
（注）対象は18～39歳の未婚者。未婚者のうち何%の人が各項目を独身にとどまっている理由（三つまで選択）として挙げて示す。グラフ上の数値は第14回調査の結果。

## (2) 異性との交際の状況 ～約半数は異性の友人がいない～

結婚できない理由のトップは「適当な相手にめぐり合わない」であった。ここでは、「適当な相手」とのめぐり合いの状況について見ていきたい。

図表2-2-18は恋愛結婚・見合い結婚の構成比の推移である。我が国では戦後半世紀の間に結婚の仕方が大きく転換したことがうかがえる。戦前には約7割を占めていた見合い結婚は一貫して減少し続け、1965（昭和40）～1969（昭和44）年頃に恋愛結婚と比率が逆転した。現在では結婚の9割近くが恋愛結婚となっており、異性との交際は結婚相手の候補者を得る前提となっていると言える。

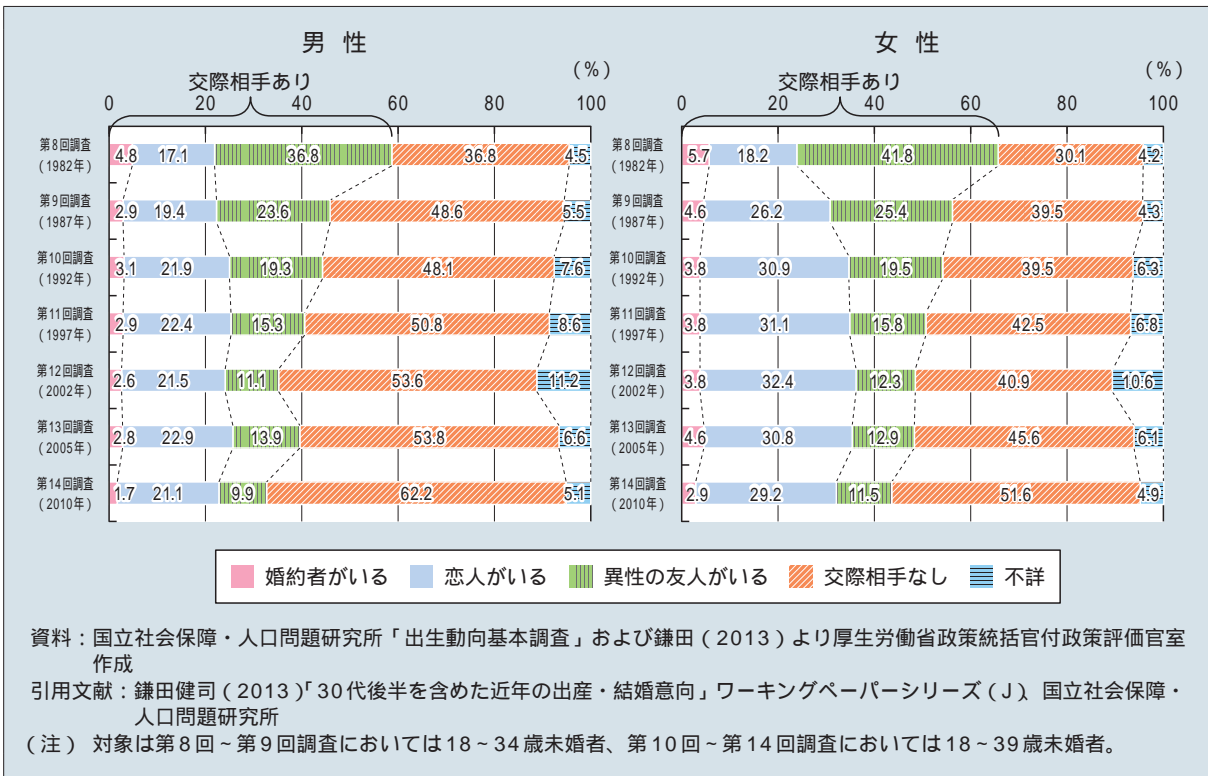
図表2-2-18 結婚年別にみた、恋愛結婚・見合い結婚構成の推移



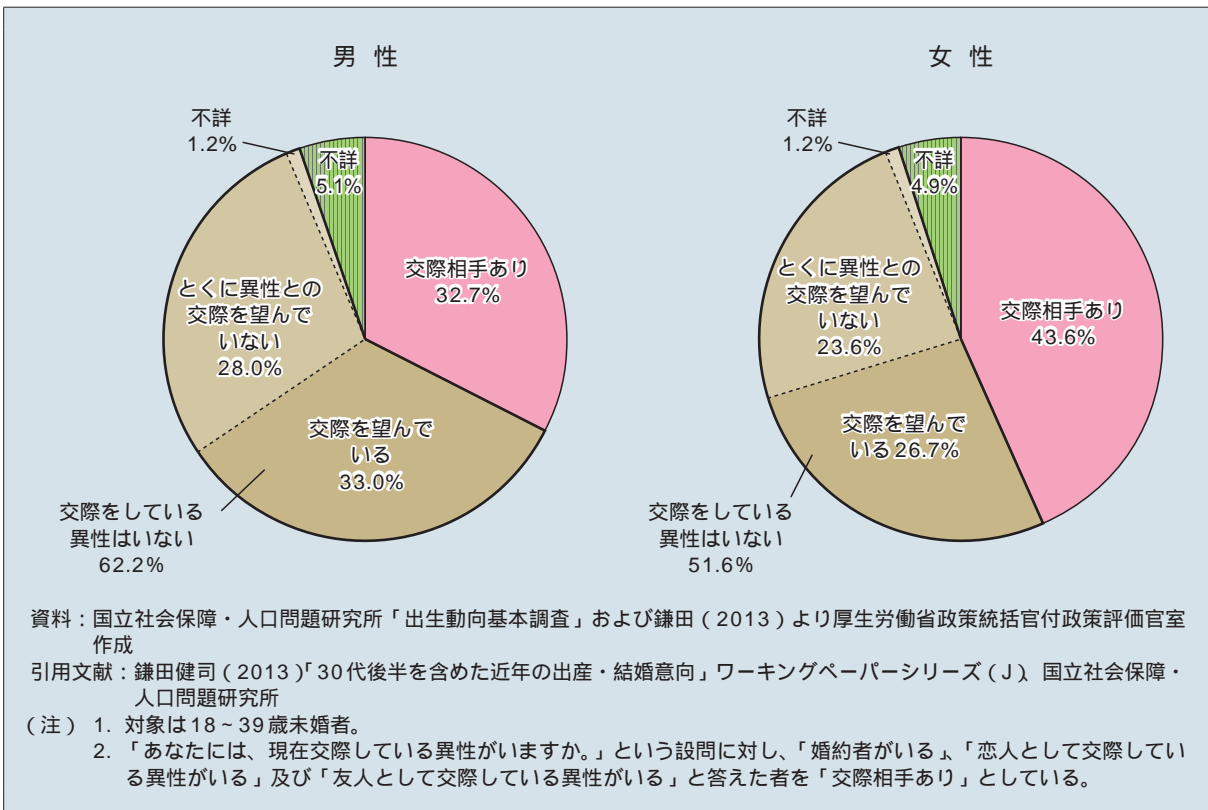
次に、異性との交際の状況を表したのが図表2-2-19である。「婚約者がいる」「恋人がいる」「異性の友人がいる」を「交際相手あり」とすると、「交際相手あり」の割合は、1982（昭和57）年調査時点と比較すると、男性で26.0ポイント、女性で22.1ポイント減少し、逆に「交際相手なし」は男性で25.4ポイント、女性で21.5ポイント増加している。異性の友人がいない割合は男性で約6割、女性で約5割に上っており、結婚相手の候補となりうる交際相手がいる若者は限定的であることが分かる。

さらに、そもそも異性との交際を望んでいない割合は、男性で28.0%、女性で23.6%に上っている。

図表 2-2-19 未婚者の異性との交際の状況



図表 2-2-20 未婚者の異性との交際の状況（2010年）



諸外国と比較するため、現在の交際関係について、結婚も同棲もしていない人に、恋人又は婚約者があるかどうか尋ねたところ、「現在、婚約者がある」と「現在恋人がいる」を合計した割合では、日本は調査対象国5か国の中で最も低い割合となっている。なお、「現在、婚約者がある」は3.0%、「現在、恋人がいる」は21.6%でいずれも前回調査から

低下している。

図表 2-2-21 「現在、婚約者または恋人がいる」人の割合の変化

	2005年	2010年	増減
日 本	32.1%	24.6%	7.5ポイント減
韓 国	37.4%	40.8%	3.4ポイント増
ア メ リ カ	37.2%	40.0%	2.8ポイント増
フ ラ ンス	17.4%	28.8%	11.4ポイント増
スウェーデン	30.6%	26.9%	3.7ポイント減

資料：内閣府「少子化社会に関する国際意識調査報告書」より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成

(注) 1. 調査対象者：20～49歳までの男女

2. 「結婚も同棲もしていない」と回答した者のうち、「現在、婚約者がある」または「現在、恋人がいる」と回答した者の割合。

(1)で示した通り、結婚できない理由として「異性とうまくつきあえない」ことを挙げる者の割合が増加していることも気がかりである。

かつては男女交際があまり活発ではないものの、ある程度の年齢となると職場や親戚の斡旋によって結婚相手の候補となる異性に出会える機会（お見合い）が多かった。他方、現在では男女の交際機会の増大や自由化により、個人のコミュニケーション力に依るところが大きくなっており、結果として異性の友人すなわち結婚相手の候補がいない若者が増加しているものと考えられる。

さらに、異性と交際しない理由をみると、男女とも「趣味・仕事への注力」と「恋愛が面倒」が上位を占めている（図表 2-2-22）。女性では「恋愛が面倒」が首位で6割を超えている。また、男女とも4位・5位に「異性と交際するのがこわい」「異性に興味がない」といった消極的理由が並んでおり、特に女性の選択割合の方が高くなっている。

一方、異性と交際する上での不安について男女で比較してみると、男女とも「自分の魅力のなさ」「出会いの場所がわからない」が上位を占めている（図表 2-2-23）。このほか、男性では「どう声をかけてよいかわからない」といった交際の始め方に関わるものの割合が高く、女性では「自分が恋愛感情を抱けるか不安」が上位にきていることが特徴的である。

異性との交際に対して男女で共通の不安を持ちつつも、消極的な理由として男性では異性との交際の始め方に戸惑っており、女性ではそもそも恋愛に対する関心が薄れているという違いが窺える。

図表 2-2-22 交際相手を持たない20代・30代男女が恋人を欲しいと思わない理由（上位5位まで）

男性		女性	
1位	自分の趣味に力を入れたい（55.7%）	1位	恋愛が面倒（60.1%）
2位	恋愛が面倒（52.6%）	2位	自分の趣味に力を入れたい（57.0%）
3位	仕事や勉強に力を入れたい（36.8%）	3位	仕事や勉強に力を入れたい（36.1%）
4位	異性と交際するのがこわい（14.6%）	4位	異性に興味がない（22.2%）
5位	異性に興味がない（11.7%）	5位	異性と交際するのがこわい（19.0%）

資料：内閣府「結婚・家族形成に関する調査報告書」より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成  
 （注）選択肢は「仕事や勉強に力を入れたい」「自分の趣味に力を入れたい」「友人と過ごす時間を大切にしたい」「過去に恋愛で失敗した」「恋愛が面倒」「異性に興味がない」「異性と交際するのがこわい」「その他」の計8つで、複数選択

図表 2-2-23 交際相手を持たない20代・30代男女の異性と交際する上での不安（上位5位まで）

男性		女性	
1位	異性に対して魅力がないのではないか（46.0%）	1位	異性に対して魅力がないのではないか（49.8%）
2位	異性との出会いの場所がわからない（38.8%）	2位	異性との出会いの場所がわからない（47.1%）
3位	どのように声をかけてよいかわからない（37.9%）	3位	自分が恋愛感情を抱けるか不安だ（40.3%）
4位	どうしたら恋人になれるのかわからない（33.5%）	4位	どのように声をかけてよいかわからない（29.9%）
5位	恋愛交際の進め方がわからない（32.3%）	5位	恋愛交際の進め方がわからない（29.2%）

資料：内閣府「結婚・家族形成に関する調査報告書」より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成  
 （注）選択肢は「気になる異性がいても、どのように声をかけてよいかわからない」「どうしたら親しい異性と恋人になれるのかわからない」「恋愛交際の進め方がわからない」「異性との交際がなんとなく怖くて、交際に踏み切れない」「過去の失恋経験からまた異性に振られるのではないかと思う」「自分は異性に対して魅力がないのではないかと思う」「自分が恋愛感情を抱くことが出来るのか不安だ」「そもそも異性との出会いの場所がわからない」「その他」の計9つで、複数選択

## コラム 自治体版「婚活」支援 ～新潟県の取組み～

新潟県では、2008（平成20）年度から独身男女に出会いの場を提供する事業を実施している。きっかけは、県内における少子化の進行に歯止めをかけるため、子育て支援、教育環境の整備、産業振興など、様々な対策に取り組むべく、2006（平成18）年度に県庁内に部局横断的に立ち上げた「少子化対策戦略検討チーム」だ。

こうした少子化対策の取組みの一環として、結婚したいが出会いの場が少ないという多くの声を受け、2008（平成20）年度から「にいがた出会いサポート事業」を実施している。この事業は、毎回、県内の事業者に対してイベントを公募して実施しており、こ

れまで、バス会社、農協、建設会社、ラジオ局といった様々な主体が、出会いの場として農業体験やスキーなどのイベントを企画し、男女の出会いの機会を提供している。イベント実施主体は、参加者をイベント毎に募集し、参加者は参加費（男女同額）を支払いイベントに参加することとなる。

事業を開始した2008年度からこれまでに計75のイベントを開催し、イベント当日だけでも501組のカップルが成立した。事業開始当初は県内にイベントのノウハウを持つ実施主体が少なく、手探りの状況だったが、県の担当者がコーディネーターとなって複数の事業者間を調整してイベントを実施した

り、イベント実施前に参加者を対象とした「セミナー（事前説明会）」を行い、男女それぞれにきめ細かなアドバイスを実施したりするなど、様々な工夫を凝らしてきた。さらに、平成24年度からは、県の職員に加え、ブライダル事業の経験を持つ方などを「イベントアドバイザー」や「サポーター」として県が新たに委嘱し、参加者一人ひとりに目を配り、よりきめ細かく対応している。このような工夫が実り、イベント当日のカップル成立率は、事業開始当初25.1%だったものが、2012（平成24）年度には43.9%にまで増加している。

新潟県の担当者は、「参加される方は、結婚したいが日々の仕事や生活の中では出会いがないと感じており、結婚に対する真剣な思いを持って参加されている。参加される方の結婚に対する真摯な思いを受け止めることによって、イベントで出会った方同士が結婚されることだけではなく、参加者が自信を持ち、それぞれの日常での行動により変化がもたらされることを期待している」と述べてい

る。さらに、副次的な効果として、県内各地でイベントを実施することによって県内各地の地域振興につながったり、このようなイベントの企画・運営のノウハウを持つ人材や事業者が育ち、将来的には行政の関与がなくとも県内で優良なイベントが実施されることを期待している。

あらゆる手段を講じて少子化に歯止めをかけたという新潟県の強い意気込みが行政版「婚活」支援ともいえる本事業の背景にある。



イベントの様子

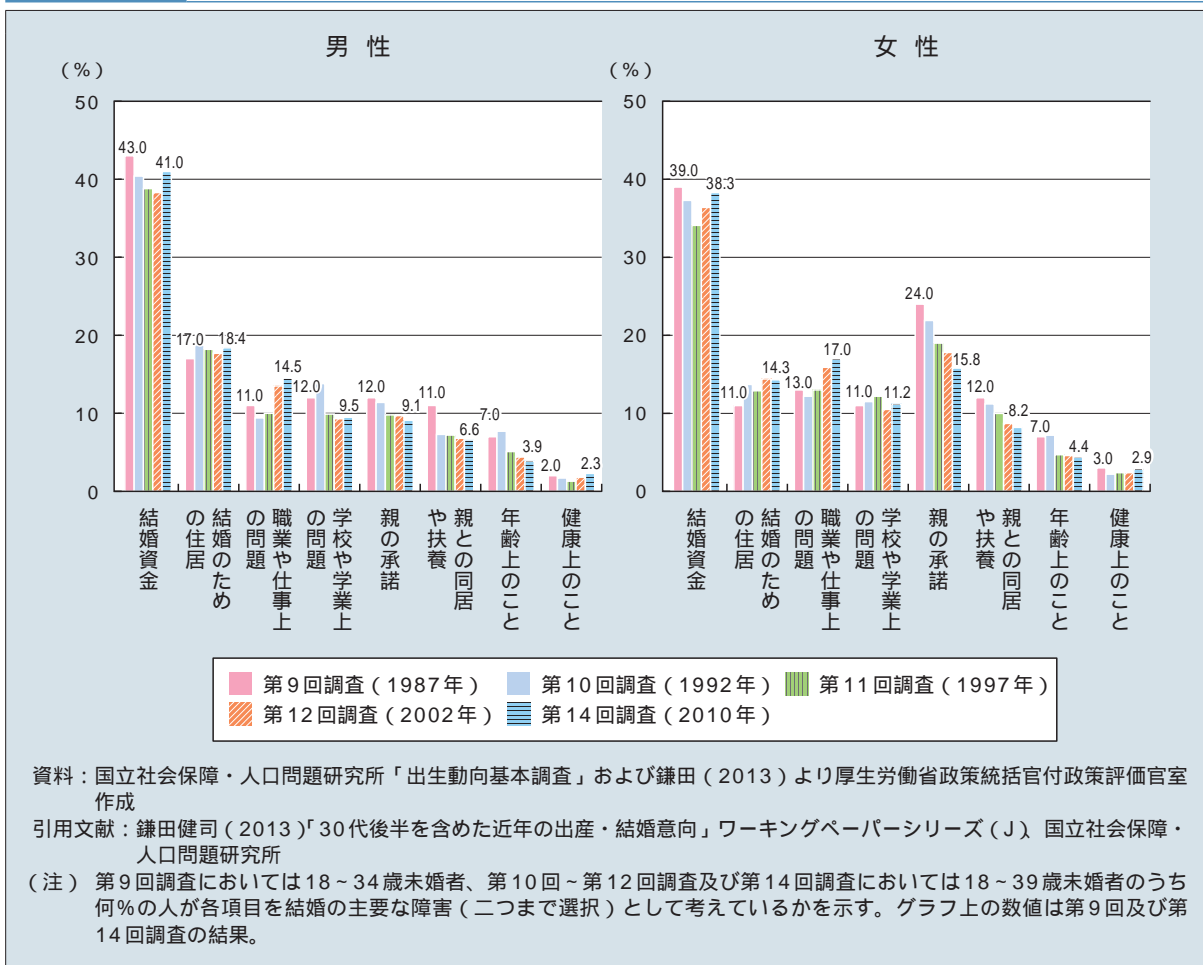
### （3）収入面での課題

次に、結婚するのに「適当な相手」とめぐり会ったと仮定した場合、何が障害となるのだろうか。

「1年以内に結婚することとなった場合、何か障害になることはあるか」と尋ねたところ、男女とも約7割が「障害がある」と回答している。さらに、その障害の内容については、男女とも4割強の者が「結婚資金（挙式や新生活の準備のための費用）」を挙げており、他の項目と比べて突出して多い。

「結婚資金」という障害は、バブル景気の頃（1987年：第9回調査）でも、同様に首位を占めているため、「結婚資金」が結婚に際して短期的に最大のものとなることは、昨今の景気低迷によるものだけではなく、時代によらない共通の課題であると考えられる。

図表 2-2-24 結婚の障害の内容



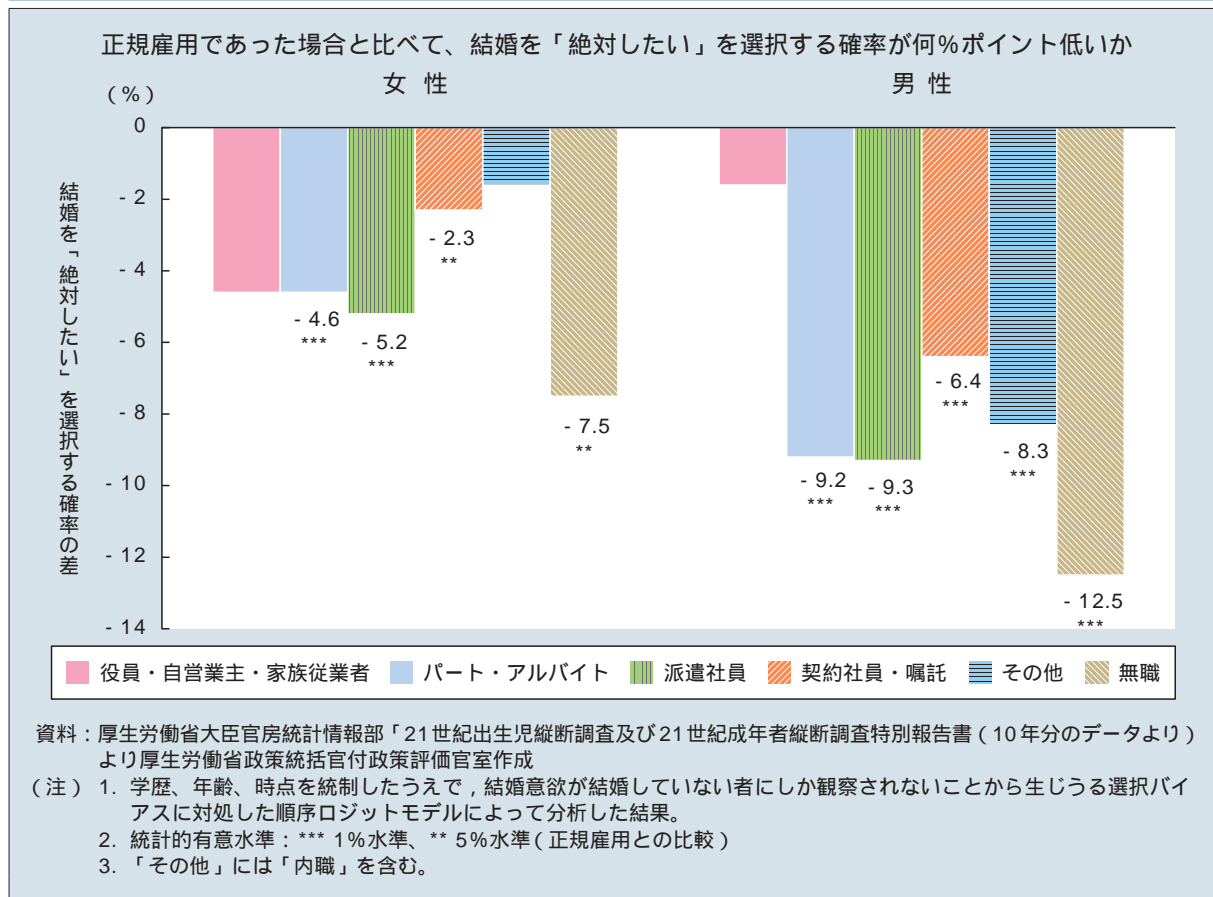
次に、就業形態の違いと結婚願望の関係について見たところ、非正規雇用<sup>\*9</sup>である場合は、正規雇用の場合に比べて、結婚願望は低くなっている（図表 2-2-25）。また、無職の場合には、更に結婚願望が低い。例えば、男性が無職だと、結婚を「絶対したい」と思う割合が正規雇用である場合に比べて10ポイント以上低い<sup>\*10</sup>。

\*9 パート・アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託

\*10 厚生労働省「21世紀出生児縦断調査及び21世紀成年者縦断調査特別報告書（10年分のデータより）」  
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/judan/tokubetsu13/index.html>



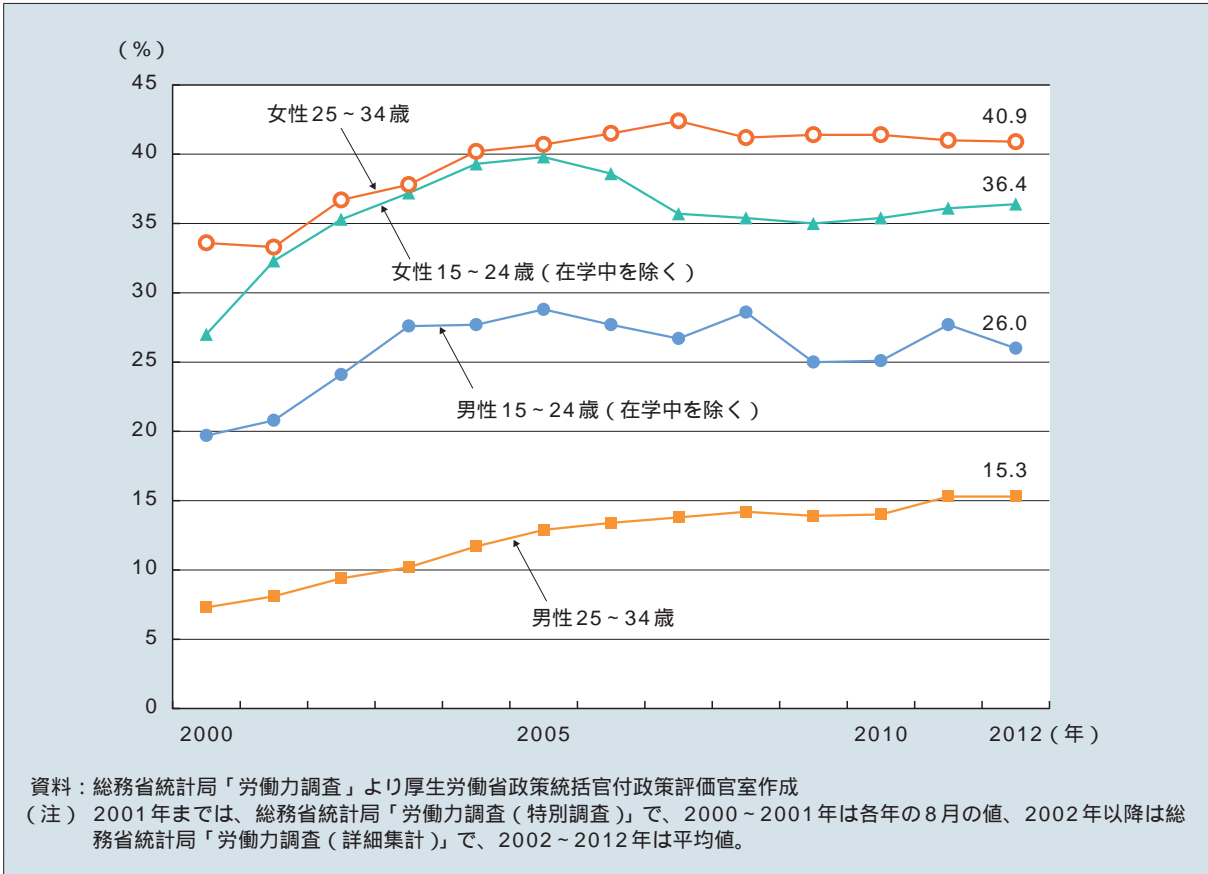
図表 2-2-25 就業形態と結婚意欲との関係



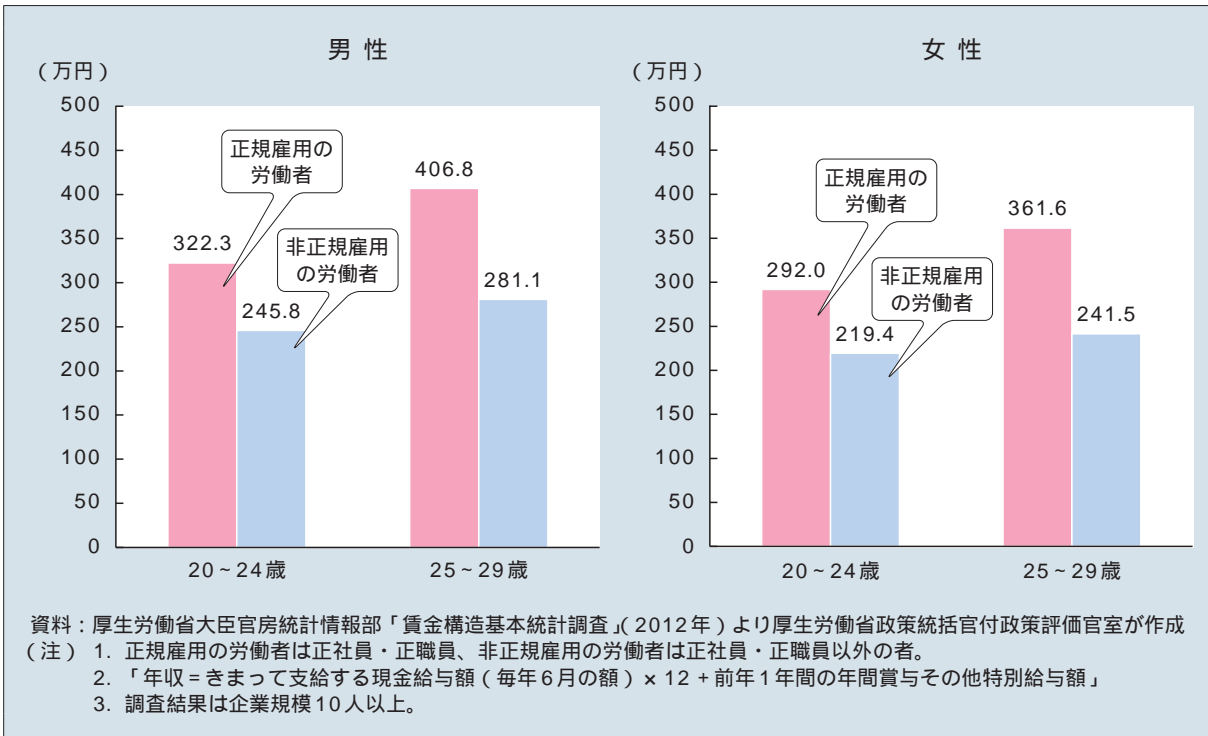
一方で、若年層の非正規雇用の労働者は増加している（図表 2-2-26）。現在、15～24歳（在学中を除く）の男性の約4分の1は非正規雇用の労働者として働いており、25～34歳の男性でも非正規雇用率は15.3%にのぼる。

さらに、20歳代の正規雇用の労働者と非正規雇用の労働者の年収を比較すると、いずれの年齢区分でも正規雇用の労働者の年収の方が多くなっている（図表 2-2-27）。

図表 2-2-26 若年層の非正規雇用の労働者の割合の推移



図表 2-2-27 雇用形態別にみた20歳代男女の年収

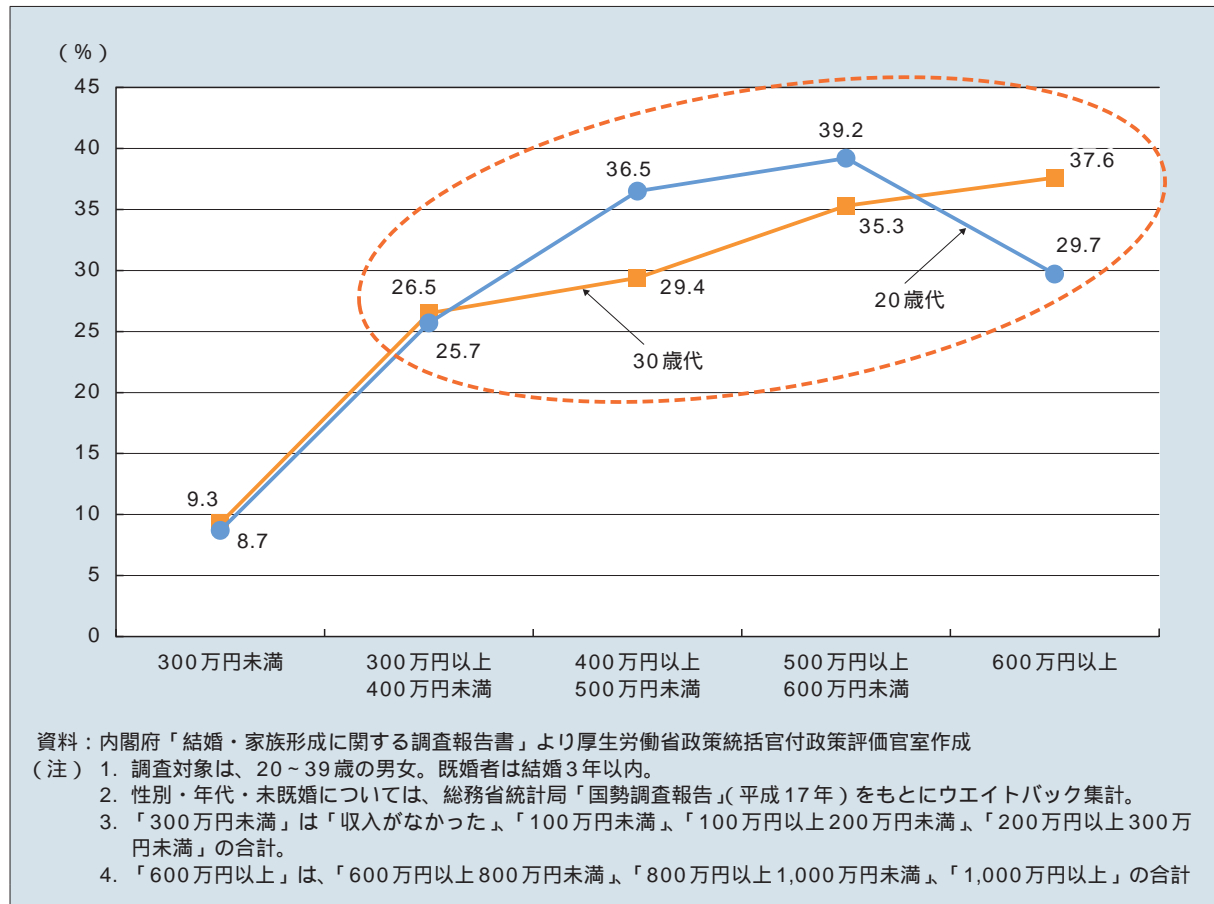


結婚3年以内の既婚者と未婚者を対象にした調査で、年収別に男性の既婚率をみると、年収の増加に伴い、既婚率はおおむね上昇していく（図表2-2-28）。

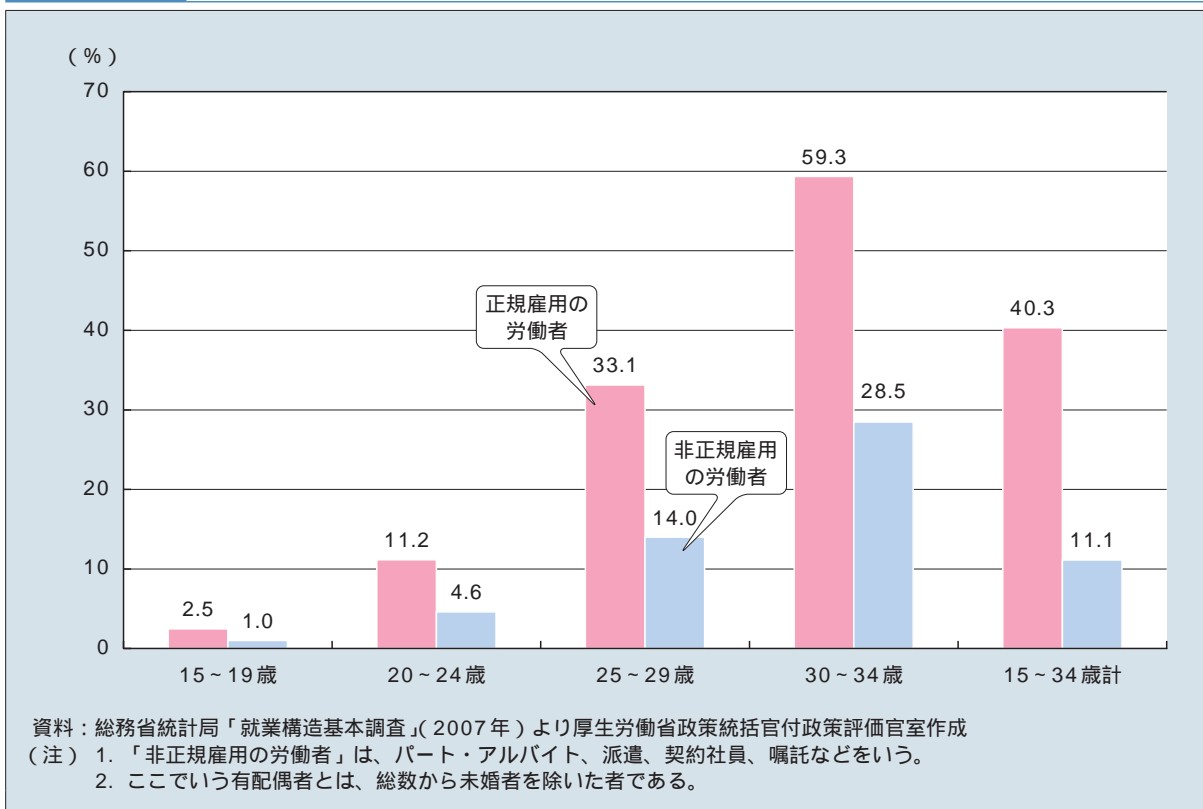
既婚率は、年収300万円未満では1割に満たないが、300万円以上400万円未満では25%を超えており、年収300万円を境に大きな差が存在している。

一方で、図表2-2-27に示した通り、男性の20歳代の非正規雇用の労働者の年収は300万円に満たず、男性の20歳代の非正規雇用の労働者の大半は未婚ということが容易に想像がつく。

図表2-2-28 年収別にみた、20歳代・30歳代男性の既婚率



図表 2-2-29 年齢別・雇用形態別にみた男性の有配偶率の比較



## 5 若者が望む結婚 ～子どもも仕事も～

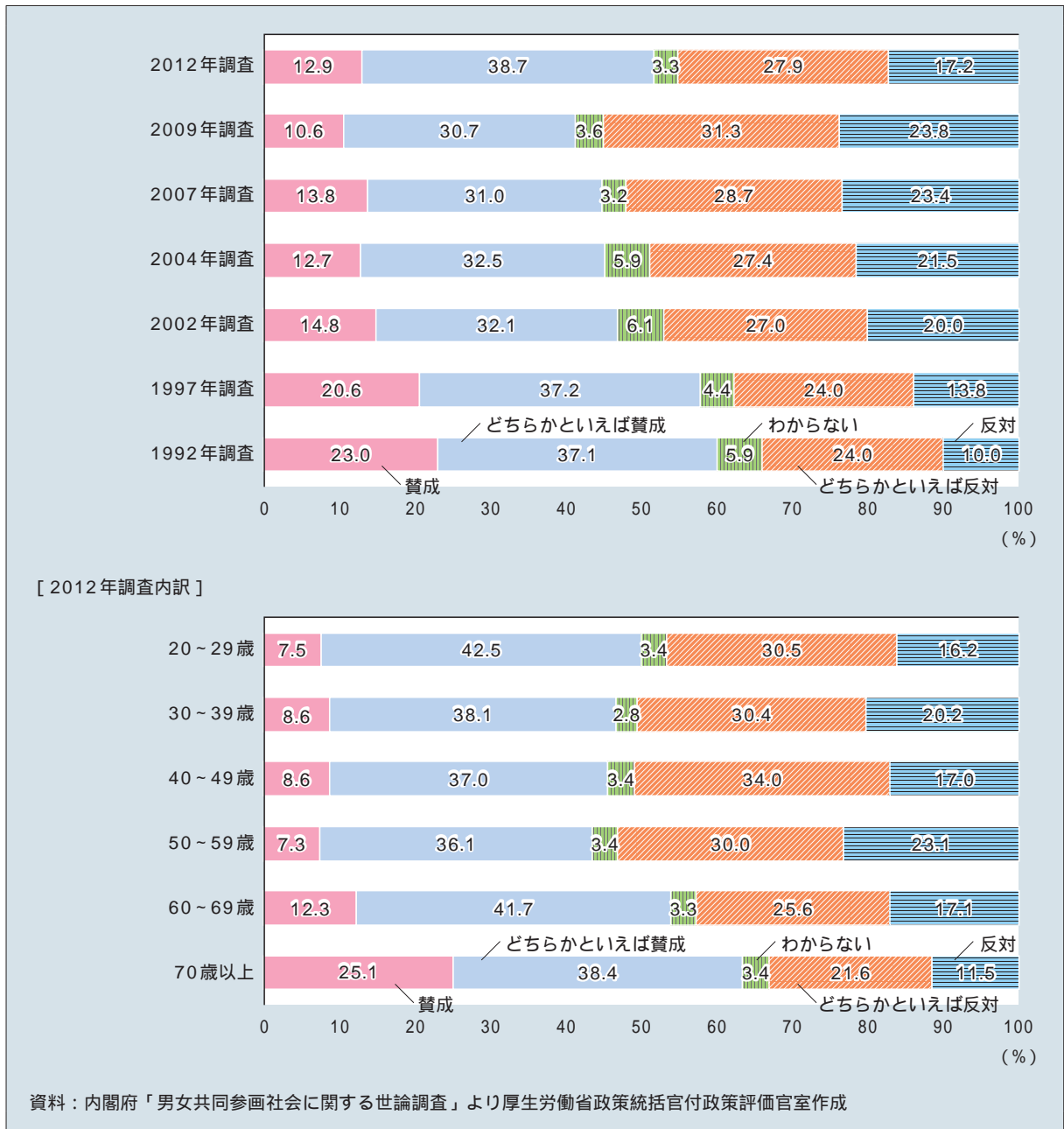
若者が結婚相手に望む条件や、結婚の形は変化しているのだろうか。1では若者が希望する結婚年齢が上昇していることを確認したが、ここでは、子どもや仕事といったライフコースについての考えを中心に見ていくこととしたい。

### (1) 女性が働くことについては肯定的

「男女の共同参画に関する世論調査」(内閣府)によると、家庭生活について、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるか」と尋ねたところ、「賛成」とする者の割合(51.6%)が、「反対」とする者の割合(45.1%)を上回る結果となった。

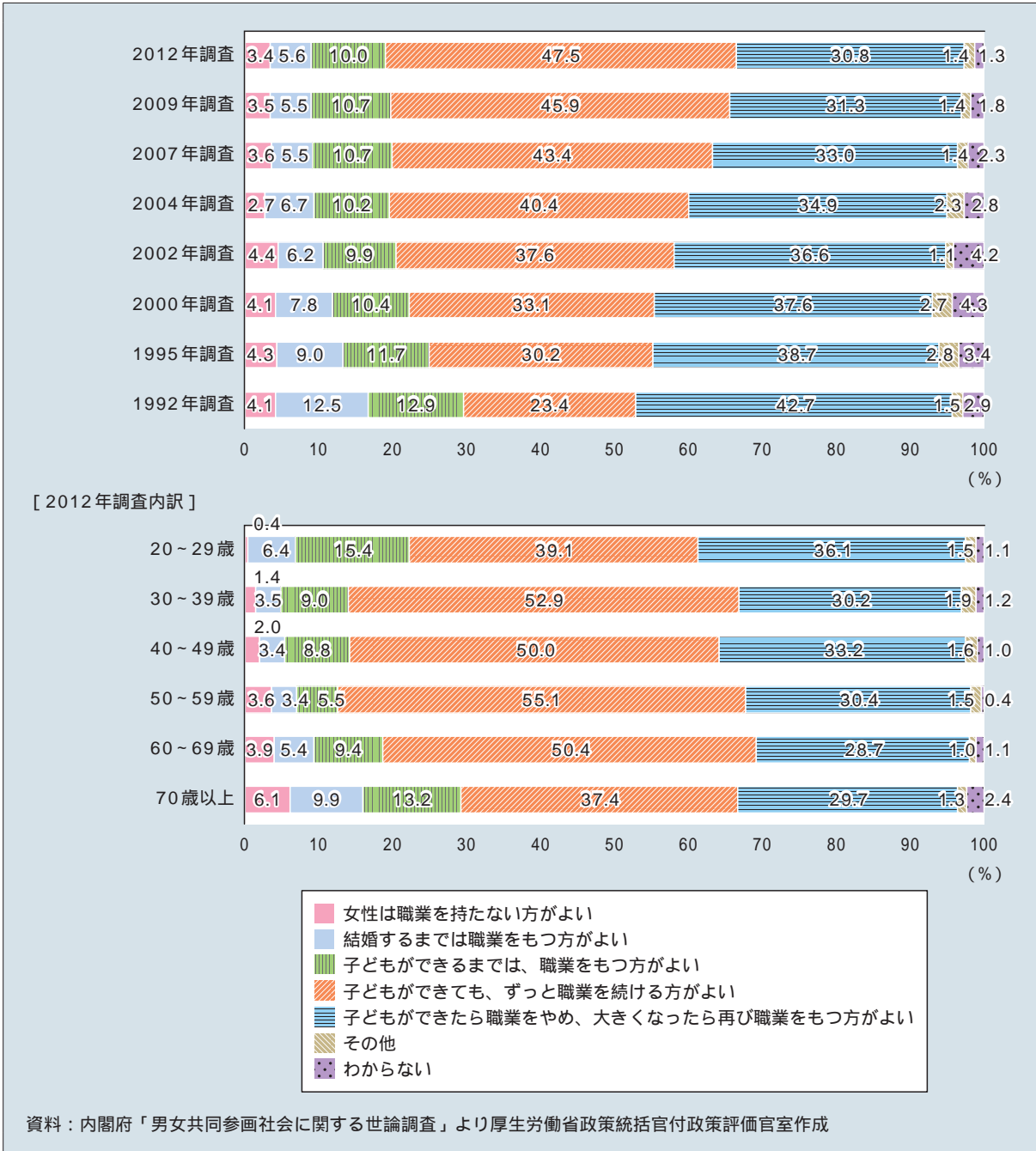
若者の保守化という傾向で説明されることもあるが、若者の間では結婚した女性が職業を持つことに対して否定的な意識が広がっているのだろうか。

図表2-2-30 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について



女性が職業を持つことについての考え方を尋ねた結果が図表2-2-31である。「子どもができてずっと職業を続ける方がいい」と「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がいい」を合計した割合はここ数年約8割弱の水準で推移しており、子どもができて女性も就業することについては、肯定的な考え方が多いと言える。

図表 2-2-31 女性が職業をもつことについての考え方



## (2) 結婚後も女性には仕事をして欲しいという意識は高まっている

ここでは、本来は複雑である女性のライフコースをわかりやすく以下のように分類して、希望するライフコースの変化などを見ていくこととしたい。

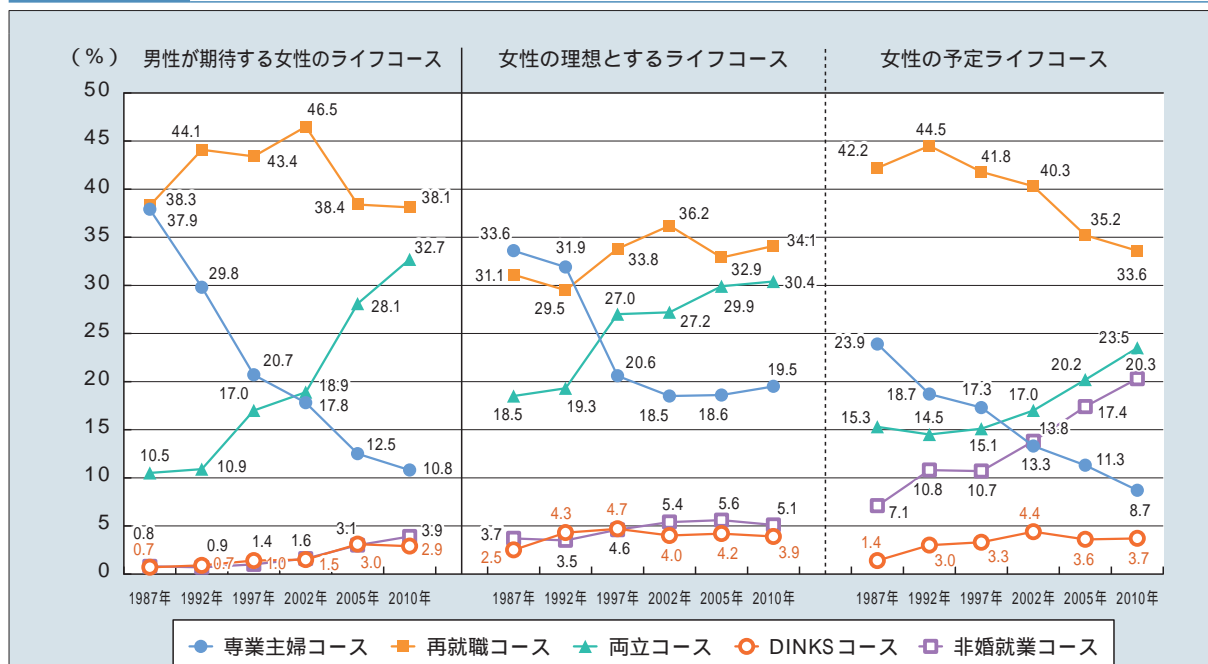
- ・専業主婦コース = 結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない
- ・再就職コース = 結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ
- ・両立コース = 結婚し子どもを持つが、仕事も一生続ける
- ・DINKS ( Double Income No Kids ) コース = 結婚するが子どもは持たず、仕事を一生続ける
- ・非婚就業コース = 結婚せず、仕事を一生続ける

まず、女性が理想とするライフコースを見てみると、1990年代に専業主婦コースが減って、両立コースが増えたが、その後は大きな変化はない。一方、女性が実際になりそうだと考えるライフコース（予定ライフコース）では、専業主婦コースが2010（平成22）年調査時点まで減少し続けており、これに代わって両立コースや非婚就業コースが増加し続けている。

特に2000（平成12）年に入って以降、世帯収入の減少に伴う共働き世帯の増加や育児休業制度をはじめとした仕事と家庭の両立のための環境整備が進んだことなどにより、両立コースの割合が高まっている可能性がある。また、消極的な選択の結果として非婚就業コースを選択する人が増加している背景としては、晩婚化など様々な理由が想定されるが、少子化に与える影響という点で憂慮すべき傾向があると言える。

次に、男性の視点に立って見てみると、男性がパートナーとなる女性に期待するライフコースでも、女性の予定ライフコースと同様に専業主婦コースが減少し、両立コースが増加する傾向が続いている。専業主婦を期待する人が1割に減少する一方で、両立コースを期待する人は2000年前後に専業主婦コースを上回り、2010年調査時点では3割を超えている。男性の意識としても、結婚相手には働いて欲しいという意識が高まっているのである。

図表2-2-32 希望するライフコースの推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」および鎌田（2013）より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成

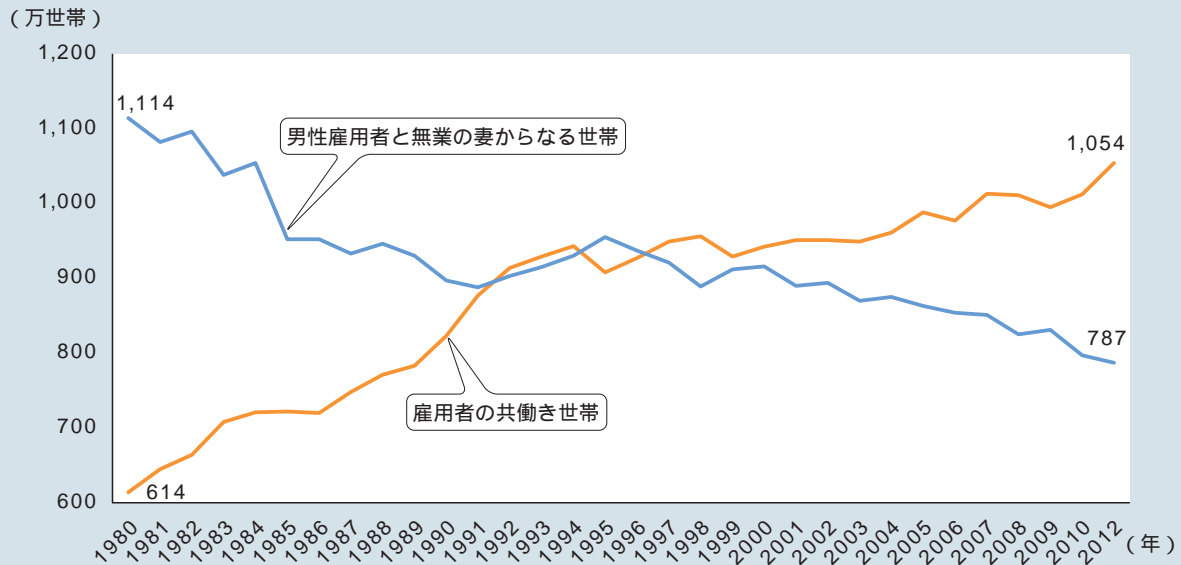
引用文献：鎌田健司（2013）「30代後半を含めた近年の出生・結婚意向」ワーキングペーパーシリーズ（J）、国立社会保障・人口問題研究所

（注）対象は第9回調査においては18～34歳未婚者、第10回～第14回調査においては18～39歳未婚者。その他および不詳の割合は省略。

（設問）女性の理想のライフコース：（第9～10回調査）「現実の人生と切りはなして、あなたの理想とする人生はどのようなタイプですか」。（第11～14回調査）「あなたの理想とする人生はどのタイプですか」  
 女性の予定ライフコース：（第9～10回調査）「これまでを振り返った上で、実際になりそうなあなたの人生はどのようなタイプですか」。（第11～14回調査）「理想は理想として、実際になりそうなあなたの人生はどのタイプですか」。

男性がパートナー（女性）に望むライフコース：（第9～12回調査）「女性にはどのようなタイプの人生を送ってほしいと思いますか」。（第13～14回調査）「パートナー（あるいは妻）となる女性にはどのようなタイプの人生を送ってほしいと思いますか」。

図表 2-2-33 専業主婦世帯と共働き世帯の推移



資料：1980～2001年は総務省統計局「労働力調査特別調査」、2002年以降は総務省統計局「労働力調査（詳細集計）（年平均）」より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成

- (注) 1. 「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。  
 2. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。  
 3. 2011年は、東日本大震災の影響により、全国の調査結果が公表されていないため、掲載をしていない。  
 4. 「労働力調査特別調査」と「労働力調査（詳細集計）」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

### (3) 結婚に必要な条件 ～経済力と家事・育児能力～

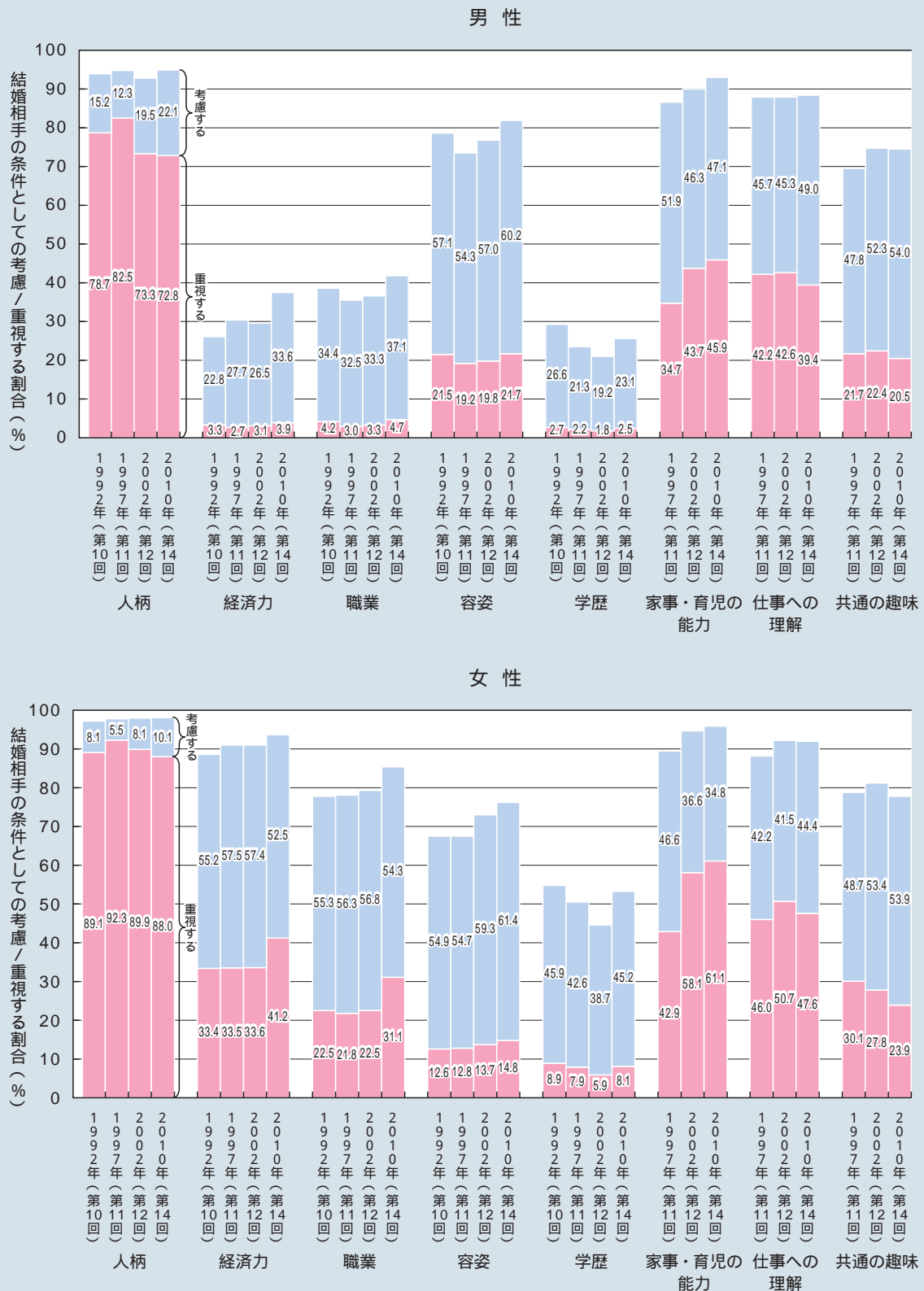
次に結婚相手に望む条件について見てみる。

結婚相手に望む条件として、「家事・育児の能力」は約10年前の1997（平成9）年と比べて「重視する」割合が顕著に増加している。女性では「経済力」「職業」を考慮・重視する割合が高く、特に2010年で前回調査よりも増加している。また、男性においても、結婚相手の「経済力」や「職業」を考慮する割合が増加している。

(2) で見たように、男性、女性ともに、女性は結婚して子どもを持ち、仕事も続けるというライフコースを志向する傾向を反映しているものとなっている。



図表 2-2-34 結婚相手の条件として考慮・重視する割合の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」および鎌田（2013）より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成

引用文献：鎌田健司（2013）「30代後半を含めた近年の出産・結婚意向」ワーキングペーパーシリーズ（J）、国立社会保障・人口問題研究所

（注）対象は「いずれ結婚するつもり」と答えた18～39歳未婚者。

（設問）「あなたは結婚相手を決めるとき、次の～の項目について、どの程度重視しますか。それぞれあてはまる番号をつけてください。」（1.重視する、2.考慮する、3.あまり関係ない）

## 6 まとめ

近年の未婚率の上昇や、異性とうまく付き合えず結婚に至らないといった若者の増加は、結婚規範の薄まりや恋愛結婚の増加といった、いわば「結婚自由化」状況の行き詰まりとも言える。

こうした状況の背景には、若者の対人関係能力の低下だけでなく、自力で結婚相手を探さなければならなくなっている、すなわち対人関係能力の必要性が増しているという側面があるのかもしれない。

さらに、現在の結婚生活は、夫婦の働き方、子どもの数、子育ての仕方など、あまりに多様である。こうした多様な選択肢の中から、自力で理想の結婚相手を見つけることの難しさも一因と考えられる。

結婚に関する社会規範が弱まる中においても、依然として若者の結婚願望は強い。結婚の実現に向けて、誰かに（何かに）背中を押してほしい、という若者の潜在的な期待が婚活イベントなどの広がり背景にあるのではないか。

結婚への障害としては、収入面の要因も大きく、結婚資金を確保し経済的に自立した夫婦生活を送ることができるように若年層の収入増加が大切である。

また、結婚相手に望むライフコースや条件を踏まえると、女性の就業促進や、男性の家事・育児への参加、その能力の向上は、結婚のマッチングの観点からも重要である。